

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 3	虐待予防事業			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	0	1	3	0
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		平成20 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ○子育てアンケート 乳児健診の案内に子育てアンケートを同封し郵送 主に子育てを行っている保護者が子育てアンケートを記入し、3~4ヶ月児健診時に持参する。 子育てアンケート等をもとに問診を行い、虐待要因一覧表に点数を入れ、定量的スクリーニングを実施する ○虐待予防検討会 虐待予防検討会で、子育てアンケートの定量的スクリーニングの結果をもとにアセスメントをし、援助の要否の判断・援助目標及び援助の具体的な内容を検討し決定する。 参加者:精神保健福祉士、保健分野の学識経験者(看護大学准教授)、保健所保健師、子ども家庭支援センターワーカー、子ども保健・発達支援係及び子育て支援係保健師・管理栄養士・社会福祉士 ○個別援助活動 虐待予防検討会での指導・助言・支援方針のもと、地区担当や事業担当保健師が個別の援助活動を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 児童虐待防止対策の一環として、平成20年より、東京都の「要支援家庭の早期発見・支援事業」として開始。
令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ①乳児健診で子育てアンケートを実施②アンケートをもとにケースアセスメントを実施し、ケース検討会を隔月で実施③検討会後地区担当保健師による個別援助を実施④過去のデータの集計・分析を実施。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童虐待が社会問題化し、平成12年に児童虐待防止法が施行され、平成20年の児童福祉法の一部改正では、子育て支援事業が法律上位置付けられるなど、市町村の虐待予防に対する役割は大きくなってきている。市は乳幼児健診で要支援家庭(=保護者の状況、子どもの状況、養育環境に何らかの問題を抱え、それを放置することで養育が困難な状況に陥る可能性がある家庭)を把握しやすい立場にあるため、母子保健事業を活用することにより、要支援家庭の早期把握、支援をすることで虐待予防につなげることを目的とする。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 <対象>全ての乳幼児とその保護者
 <理由>乳幼児健診はすべての世帯を対象としている。健診の受診率も高いため、漏れなくスクリーニングすることが可能。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	アンケート回収数	人	557	547	579	457			-122
	検討会対象人数	人		24	26	4			-22
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	乳児数	人	553	568	586	469			-117
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	検討会後訪問件数	人							0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
	児童虐待新規発生件数	件							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	7	5	5	4	4	0
	延べ業務時間	時間	250	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	1,250	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	627	584	627	431	541	-196
	うち委託料	千円	582	539	587	431	541	-156
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	627	584	627	431	541	-196	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,877	3,084	3,127	2,931	3,041	0	-196

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	314	292	314	215		-99
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	314	292	314	215	0	-99
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,563	-2,792	-2,813	-2,716	-3,041	0	97
一般財源投入割合	%	83%	91%	90%	93%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 乳幼児健診はすべての乳児が対象であり、母子保健法上の実施主体は市町村となっており公共性が高い。子育て家庭の身近な機関として、市が子育て支援の一環として、虐待予防事業を行うことは妥当でありその役割は重要であると考えられる。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 要支援家庭が抱える問題は多様化・複雑化しており、その支援には母子保健分野以外の機関や職種との連携が不可欠である。検討会は、要支援家庭に関わるより多くの機関が出席することにより、子育て支援のネットワーク化の構築・支援に必要な情報を収集することが可能となる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 管内の虐待件数は年々増加しており、事業を廃止することにより、要支援家庭の早期把握・支援の機会がなくなり、虐待のリスクを増やすことになるため影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 スクリーニングの機会である乳幼児健診は母子保健法に位置付けられ、保健センターで集団で実施しているため、類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業による歳入はない。また、スクリーニング作業は乳幼児健診のスタッフと時間を活用しているため、事業費の差支額余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 乳幼児健診の時間を活用し、健診に従事するスタッフのマンパワーを利用スクリーニングをしているため、人件費は計上していない。また、検討会のスーパーヴァイザーは専門分野の有識者を必要としており、令和元年度より出席も毎月から隔月へすでに削減しているため余地はない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 3~4か月健診の対象となる全世帯に郵送し実施しているため、公平・公正であると考えられる。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 子育て家庭の全世帯を対象としており、国籍や家族形態等に関わらず支援しているため、適切に実施している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 育児不安群にアプローチをすることを目的とした虐待予防スクリーニングシステムは要支援者の早期発見・早期支援として効果的に実施できている。
 虐待予防検討会を通して、支援方針や方法を学び、専門職が実践を重ねることにより、スキルアップにつながり、より効果的な支援につながると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 育児不安群にアプローチをすることを目的とした虐待予防スクリーニングシステムは要支援家庭の早期発見・早期支援として効果的に実施できている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 要支援家庭の抱える問題は複雑化・多様化しており、時代背景や社会情勢に左右されやすく、子育て家庭の不安が完全になくなることは想定しづらいが、要因を分析することにより、必要に応じて事業内容を見直すことは可能である。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	乳幼児健診後のフォロー事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	事業コード 01301010	法令根拠 母子保健法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 こどもが健やかに育つために実施している健診後、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた援助を実施する。
【事業の内容】
 ○健診後の個別フォロー(心理相談・個別訪問・保健師栄養士相談)・・・心理相談員による月1回の個別相談、地区担当保健師による個別相談・訪問、栄養士による個別相談
 ○健診後の集団フォロー教室(くれよん・ばすてる)・・・くれよん年4クール、ばすてる年2クール実施(小児神経医師、心理相談員、保健師、幼児指導員によるグループ遊びを通しての発達支援および相談)
 平成29、30年度は、ばすてる事業は中止、平成31年度より再開となる。
 ○健診後の継続フォロー健診(経過観察健診・発達健診)・・・経過観察健診月1回医師会小児科医師による実施、発達健診月1回個人委託小児科医師による実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成9年度より東京都より母子保健事業が移管され実施

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 子ども相談58回、訪問相談、1.6健診フォロー教室「くれよん」28回、くれよん個別相談20回、3健フォロー教室「ばすてる」10回、ばすてる個別相談16回、経過観察健診11回、発達健診15回
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 子ども相談、訪問相談、1.6健診フォロー教室「くれよん」年4クール、くれよん個別相談、3健フォロー教室「ばすてる」年2クール、ばすてる個別相談、経過観察健診月1回、発達健診月1回

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 個別相談を実施することで、子育ての不安が解消できる。さらに継続して支援が必要な子ども、保護者に対し、健診後の集団フォロー教室に参加することで、保護者が、子の状態を理解し、その子どもにあった関わりを持つことができる。
 経過観察健診では、乳幼児健康の保持および増進が図れる。発達健診では、保護者が子どもの健康状況を理解し、その子どもにあった関わりを持つことができる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 対象:0歳から就学前の子どもとその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談者数	人			86	91	90		5
	実施回数	回	126	132	135	158			23
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	乳幼児数	%	4007	3963	3494	3426			-68
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	グループ参加後の個別相談率	%	100	100	100	100			0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4	
	延べ業務時間	時間	900	900	900	1,200	1,100	300
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	6,000	5,500	1,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	12	
	延べ業務時間	時間				588	757	588
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	882	1,171	882
	人に係るコスト計(F)	千円	4,500	4,500	4,500	6,882	6,671	2,382
物に係るコスト	物件費	千円	2,102	3,366	3,366	3,274	2,695	-92
	うち委託料	千円	1,826	1,883	2,789	2,883	2,640	94
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,102	3,366	3,366	3,274	2,695	-92	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,602	7,866	7,866	10,156	9,366	0	2,290
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			618	624		6
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	618	624	0	6
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,602	-7,866	-7,248	-9,532	-9,366	0	-2,284
一般財源投入割合	%	100%	100%	92%	94%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 母子保健法に基づく支援であり、市が実施することになっている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童青少年課、子育て支援課、しょうがいしゃ支援課との連携によって、フォローの場を充実させることができる。親との関係づくり・連携が、子への継続的な支援につながる。そこに重点を置き取り組むことで成果を向上させることができる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 母子保健法に基づく支援であり、廃止、休止すると親と子の一連の流れを受けたフォローの場がなくなり、子の健やかな健康の保持が妨げられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 集団フォロー教室については、他部署に同じような事業を実施しているところがあるため、連携が必要。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 フォローの必要な親子なので専門職の委託は必要であり、教室運営にも独自配慮が必要なので、事業費の削減はできない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健診フォローがは継続性があり、職員の関わりが不可欠であるため難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 母子保健法に基づく事業であり必要な親子への支援であるため、公平・公正である

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 対象者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 母子保健法に基づく事業であり、支援が必要な親子への支援であるため、公平公正である。健診後のフォローは専門的な支援が継続して必要のため、その専門性を維持していくことが重要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 母子保健法に基づく3歳児健診等のフォロー事業なので、法改正があった場合に、見直し等を検討する。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）				
事務事業名	No. 5	特定不妊治療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 4	目 0	1	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (平成28年度～年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者に対し、特定不妊治療に係る医療費として支払った金額から助成を受けた分を控除した額について市が助成する。なお、市の助成額は、都規則に規定する治療内容に応じて15,000～50,000円を上限とする。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 特定不妊治療費は保険適用外のため費用が高額になりがちであり、市民の経済負担となっている実態があったため、平成28年度から新規事業として実施している。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 特定不妊治療費助成申請の受付を行い、助成の可否を審査し、助成対象者に助成金を交付した。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 令和元年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 特定不妊治療費用は保険適用外で高額であるため、本治療を希望する市民の経済的負担となり、ひいては子どもを産み、育てられる環境づくりの阻害要因となっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者で、都助成に係る申請日から市への申請日までの間、本人又はその配偶者が引き続き市内に住所を有し、市の住民基本台帳に記録されている者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の経済的負担が軽減され、適切な医療を受ける機会を確保し、健康づくりの推進を図ることができる。また、子どもを産み育てられる環境づくりに資する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請書受理件数	ア 件	64	68	92	47	77		-45
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	申請者数	ア 人	64	68	92	47	77		-45
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成金交付決定者数	ア 人	64	68	92	46	77		-46
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	500	500	500	0
	物件費	千円			6	6	6	0
移転支的コスト	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
移転支的コスト計(G)	物件費	千円	0	0	6	6	6	0
	扶助費	千円			3,196	1,745	3,038	-1,451
移転支的コスト計(H)	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	3,702	2,251	3,544	0	-1,451
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-3,702	-2,251	-3,544	0	1,451
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 特定不妊治療費は高額であり、東京都の助成額のみでは、経済的負担の軽減としては十分ではなく、市としてもさらなる治療費負担の軽減を図る必要があるため。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 制度の周知をさらに進めていく余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
 対象者の医療費負担が増大し、安心して子どもを産み育てることができなくなるおそれがある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 他に類似事業がない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？
 事業費は扶助費のみであり、削減は成果に直結する。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
 最低限で行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 東京都の同制度への上乗せであり、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 申請書の受け付けの際など、申請者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接対象者からの意見をいただいているが、実際に負担している高額な医療費からすると、経済的負担の軽減に資する制度であると判断している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の経済的負担を軽減することで、子どもを産み、育てやすい環境の充実につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
 ① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 助成金額の水準は他市と比較しても低くなく、有効な金額であると評価している。制度の周知は更に進めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 制度の周知をさらに進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 制度周知のために、市報等で広報する際に単発で終わらず、定期的に行う等粘り強く広報していくことや医療機関と連携を図る等工夫したりしていくことが重要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 東京都が必要な治療額を全額支給するなど、他の制度で市民の特定不妊治療費の負担がなくなった場合に終了する。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	母子栄養強化事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	事業コード 01302000	法令根拠 母子保健法第14条、国立市母子栄養食品支給要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成18 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条の規定に基づき、妊産婦又は乳児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をする。母子手帳交付時に「母子栄養食品支給申請について」のお知らせ配布。申請に基づき審査。該当者に粉ミルク(月1缶)又は牛乳(1日/1本)の支給。扶助費。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 妊産婦の栄養強化及び乳幼児の健全な育成を目的とし、平成18年7月に国立市母子栄養食品支給要綱を制定し、実施している。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成31年3月までに申請を受け付けた方へ所定の期間、粉ミルク、牛乳を支給した。	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度から新規の申請受付を終了しており、令和2年度以降は実施予定なし。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
経済的理由により、栄養食品の摂取を控えることで、妊産婦の栄養摂取及び乳幼児の健全な育成が阻害されるおそれがあるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯の妊産婦(妊娠5か月から産後3か月までの9か月間)及び乳児(満4か月から12か月の9か月間)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
栄養食品を支給することにより、妊産婦の栄養強化及び乳幼児の健全な育成を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	牛乳又は粉ミルクの受給者数	ア 件		10	5	2			-3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	申請者数	ア 人		5	2	0			-2
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給者延数	ア 人		17	5	3			-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %		96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	0	
	延べ業務時間	時間			100	10	0	-90
	正規職員人件費計(C)	千円			500	50	0	-450
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	500	50	0	-450
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円			77	28	0	-49
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	77	28	0	-49	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	577	78	0	-499	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-577	-78	0	499	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 母子保健法14条に基づき実施主体は市町村となっている。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 他事業への組み替えにより成果の向上余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 栄養指導等で代替が可能である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 栄養指導等で代替が可能である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 現物支給の方法以外でも事業の目標は達成できるため削減余地がある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 最低限で行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 対象が限定されており、見直し余地がある。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 対象者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者が非常に少なく、施策の成果へ寄与していない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成31年3月末をもって新規の受付を終了し、令和元年度はそれまでに申請した方に対し、所定の期間、粉ミルク、牛乳を支給した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成30年度をもって新規の受付を終了しており、令和2年度以降は事業は完全廃止する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 平成30年度をもって新規の受付を終了しており、令和2年度以降は事業は完全廃止する。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 8	養育医療費助成事務		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	0	1	3
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 医師が入院養育を必要と認めた未熟児未熟児(母子保健法第6条第6項に規定する)等が、速やかに適切な医療を受けられるよう医療費の助成を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成25年度に東京都から事務移譲された。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請に基づき、養育医療券を発行した(発行件数:26件)	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
東京都からの事務移譲により、市が実施主体として事業展開を図った。
(事務手順)養育医療申請者への説明および申請書類配布→申請受理手続き→申請内容確認→医療券発行→各保険組合へ市負担分支払事務→国立市子ども医療費助成による相殺処理→国・東京都負担金申請・実績報告事務
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
申請者及び入院による養育を必要とする新生児。対象となる新生児は、母子保健法第20条にて法定されている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受理件数	ア 件	6	21	24	24	22		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者数	ア 人	6	21	24	26	22		2
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	養育医療受給者数	ア 人	6	21	22	26			4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			500	400		500
	正規職員人件費計(C)	千円						0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			8	16		8
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	8	16	8
移転支的コスト	扶助費	千円				6,664	7,900	6,664
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	6,664	7,900	6,664
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	6,672	7,916	6,672
収入内訳	国庫支出金	千円				2,536	3,017	2,536
	都支出金	千円				1,268	1,508	1,268
	分担金及び負担金	千円				1,436	1,867	1,436
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	5,240	6,392
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-1,432	-1,524	-1,432
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	21%	19%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 都の移譲事務。法定されている事業であり、実施主体は地方自治体である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 都の移譲事務。母子保健法に規定されている事業であり、成果の向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 母子保健法に規定されている事業であり、廃止・休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 母子保健法に規定されている事業であり、統廃合・連携はできない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 負担割合は定められている。(国1/2、都1/4、市1/4)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 ハイリスクの児をもつ保護者の申請であるため、職員対応は必要。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 母子保健法に基づき行っており、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 申請書の受付の際などに、申請者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
母子保健法に基づき、今後も適正に行っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 母子保健法に基づき、今後も適正に行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
母子保健法を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止を行う。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	低出生体重児の届出受理及び未熟児訪問指導事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	4 1 2 0 1 3 0 2 0 0	法令根拠	母子保健法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 低出生体重児が出生したとき、その保護者は届け出(出生通知票等にて)をし、保健師または助産師による訪問の実施 (手順)低出生体重児届出受け受理→保健師または助産師電話訪問→保健師または助産師訪問→実施報告書作成→東京都交付金事務	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都からの事務移譲により、平成25年度から市が実施主体として事業展開を図る。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 訪問時や窓口などで低出生体重児届出を受理。それをもとに訪問事業の実施 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
東京都からの事務移譲により、平成25年度から市が実施主体として事業展開を図っている。
疾病や異常の早期発見、養育することへの不安に対し早期に対応し、適切な助言等を行うことで、不安をやわらげ、育児に自信をもつことができるようにするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
低出生体重児およびその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	低出生体重児届け出数	ア 件	43	54	46	48	40		2
	未熟児訪問数	イ 件	37	54	45	40	40		-5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	未熟児訪問実施率	ア %	86.0	100	80.4	83.3			2.9
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
	医療体制・内容に安心している市民の割合	イ %	71.7	73.8	73.3	73.8			0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	6	4	4	
	延べ業務時間	時間	8	8	8	40	40	32
	正規職員人件費計(C)	千円	0	40	40	200	200	160
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				10	10	10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	15	15	15
	人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	215	215	175
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	40	40	40	215	215	175
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-40	-40	-40	-215	-215	-175
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都より事務委譲され、より身近な市がサービス提供できることは、市民サービスの向上につながる
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 里帰り中や転出を除いては、全て未熟児訪問を実施している
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 継続支援の必要な低出生体重児の家庭に訪問できなくなるので影響あり
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 母子保健の視点での取り組みは他にない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費はほとんどなし
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 低出生体重児については継続した支援が必要であるため担当職員の実施は不可欠
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 母子保健に基づくフォローの必要な対象支援事業のため、公平・公正である

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

地区の担当保健師が訪問を行い個別対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
低出生体重児の件数が年々増加している。医療的ケアを必要として退院する児も増えてきており、医療機関、訪問看護、療育施設、保健所、保育園等との連携がますます重要になってきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
母子保健法を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止を行う。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 10	母子保健連携会議	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰					
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業							
予算科目	会計	4	1	1	0	1	3	0	2	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成10年度より東京都多摩立川保健所の協力を得て開催。市内に障害児療育施設がない現状から関係機関のネットワークの構築と資質の向上を目的に開始に至った。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 母子保健にかかわる問題等を関係機関で共有し連携を図ることで、互いの連携の強化と資質の向上に努める。 (手順)会議(研修)の企画→関係機関に通知→会議(研修)開催→参加者アンケートの集計・会議記録等の作成	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) テーマ「乳幼児健診の意義と観察ポイント」について小児科専門医の講演1回/年実施。
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 母子保健分野の有識者による研修を兼ねた講演。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
母子保健に関わる問題等を共有し連携を図ることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
母子保健関連分野の機関に従事する職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	ア	1	1	1	1			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	母子保健関係機関数	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加人数	ア	44	30	20	40			20
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ	健康だと感じている市民の割合	68.2	65.5	65.2	63.7		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	42	42	42	20	20	-22
	正規職員人件費計(C)	千円	210	210	210	100	100	-110
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	210	210	210	100	100	-110
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	210	210	210	100	100	-110
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-210	-210	-210	-100	-100	110
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
母子保健分野で課題やトピックスとなっているものをテーマとしており、参加者アンケートも概ね好評となっている。より多機関の参加が可能となるよう、実施時期や時間帯は検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 参加者アンケートでの意見を参考に、毎年テーマを決めている。子育て世代をとりまく環境は常に変化しており、母子保健分野の制度や最新の情報を常にアップデートしていくためにもこの会議は必要不可欠である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
より多くの機関の参加が可能となるよう、実施時期や時間帯の検討が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?
子育て世代をとりまく環境は常に変化しており、母子保健関連機関の情報共有や連携となる場の確保や、職員の研修の場は必要不可欠であり、継続していくことが必要。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 11	妊婦健康診査事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	事業コード 01302010	法令根拠 母子保健法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成9 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 妊婦健康診査の公費助成:平成19年度まで2回、平成20年度より5回。 平成21年度からは公費助成回数を14回に拡大し実施し、東京都外の医療機関又は助産所で受診した場合(里帰り出産)も償還払いの方法で助成。平成23年度には選択検査項目にHTL-1を追加し、公費での受診を可能とした。また、平成28年度より妊婦超音波検査の年齢制限を撤廃し、新たに妊婦子宮頸がん検診が加えられた上、HIV抗体検査も新たに公費の妊婦健康診査の対象とした。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成9年度母子保健事業の市町村への一元化に伴い市の事業に移行した。平成12年健康診査にかかわる経費の補助が一般財源化された。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 妊婦面談時に、母と子の保健バッグに封入している妊婦健康診査受診票を渡すとともに、受診制度について保健師による丁寧な説明を行い、受診を案内した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度同様、引き続き丁寧な説明に努めていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 受診機会を増やすことにより、妊娠期の心身の異常を早期に発見する。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 妊娠の届け出を提出した妊婦。健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために必要である。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	妊婦健康診査受診者数(1回目)	ア	件			493			493
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	妊娠届出数	ア	人	583	604	551	500		-51
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	妊婦健康診査受診率	ア	%			98.6			98.6
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア	%	96.6	96.6	95.5	95.0		-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2		
		延べ業務時間	時間			190	200		190
		正規職員人件費計(C)	千円						0
		再任用職員従事人数	人			0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			0	0	0	0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			0	0	0	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
		物件費	千円			38,032	44,464		38,032
うち委託料	千円			37,820	44,245		37,820		
維持補修費	千円						0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	38,032	44,464	0	
	扶助費	千円			1,979	3,468		1,979	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	1,979	3,468	0	
	その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	40,011	47,932	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-40,011	-47,932	0	
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 母子保健事業の市町村移譲(平成9年度)により、市町村が行なう事業として位置づけられた。																
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 受診勧奨等により一層の受診率の向上が図れる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために必要である。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 医療機関における個別健診のため、他の事業と統合は困難である。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費のほとんどが委託料であるため削減余地がない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 人件費的には、すべて委託で行っているため事務的経費のみである。よって削減の余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 健康な児を出産し、児の健やかな成長発達のために全妊婦に健診の機会が与えられている。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 医療機関へ委託をしている事業であるが、配慮の必要な家庭へは地区の担当保健師等が個別にフォローしている。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 妊婦健康診査自体は個別の医療機関で実施しているが、妊婦健康診査受診票を配布する際に、保健師による丁寧な説明を行った。引き続き丁寧な説明を心掛けつつ、受診勧奨を行うことでより多くの妊婦の方が受診するよう努めていきたい。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より丁寧な制度の説明を行い、受診率のさらなる向上を目指す。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 受診券をお渡しする際に、より丁寧な説明を行っていく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 母子保健法を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し等を検討する。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）				
事務事業名	No. 12	新生児聴覚検査事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	事業コード 01 3 0 2 0 0	法令根拠 母子保健法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
期間限定複数年度 (令和元 年度 ~ 年度)						

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 新生児聴覚検査の1回分の費用(3,000円が上限)の公費助成。 母と子の保健バッグに新生児聴覚検査の受診券を同封し、妊婦面談時に制度を説明している。 また、東京都外の医療機関で受診した場合も償還払いの方法で助成している。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都地域保健事業連絡協議会(五者協)において、新生児聴覚検査の公費負担の制度導入の検討が行われ、妊婦健診方式による一部公費負担を、平成31年度より実施することが62区市町村で合意し、行われた。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 妊婦面談時に、母と子の保健バッグに封入している新生児聴覚検査受診票を渡すとともに、受診制度について保健師による丁寧な説明を行い、受診を案内した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度同様、引き続き丁寧な説明に努めていく。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
聴覚障害は、早期発見と適切な治療・支援により、児の音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができる。新生児聴覚検査にかかる費用を一部助成することにより、受診者への経済的負担を軽減し、より受診しやすくすることで異常が認められた出生児に対する療育や支援を早期に開始することが可能となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
検査日当日に国立市に住民登録がある乳児。乳児期の段階で早期に聴覚障害を発見することにより、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
新生児聴覚検査受診世帯への経済的負担の軽減を図り、聴覚障害者への早期支援が可能となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新生児聴覚検査受診件数(受診券使用)	件				364	580		364
	償還払い申請件数	件				36	90		36
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	0歳児の人口	人				519			519
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診券使用件数及び償還払い申請件数	件				400			400
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%				95.0			95
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1			
	延べ業務時間	時間			100	100		100	
	正規職員人件費計(C)	千円						0	
	再任用職員従事人数	人			0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円			1,239	1,857		1,239	
	うち委託料	千円			1,145	1,837		1,145	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	1,239	1,857	0	1,239
移転支的コスト	扶助費	千円				108	270		108
	補助費等	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	108	270	0	108
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	1,347	2,127	0	1,347
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-1,347	-2,127	0	-1,347
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
母子保健法13条では、市町村は必要に応じ、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない旨を規定しており、新生児聴覚検査費用の助成を行うことは、市の責務として母子保健法の趣旨に適合しているものである。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
受診勧奨等により一層の受診率の向上が図れる。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
乳児の健やかな成長発達のために必要である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
医療機関における個別健診のため、他の事業と統合は困難である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか？
3,000円の公費負担は、都内自治体の合意の上で決定された金額であり、減額することはできない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
聴覚検査自体は医療機関が行っている。償還払いの事務手続きは職員が行っているが、最小限の業務量で行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
国立市の新生児全員に受診の機会を与えるものであり、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
新生児聴覚検査を実施しているのは医療機関である。償還払い事務は職員が行っているが、多様性に配慮し、適切に行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
直接対象者からの意見はいただけていないが、検査費用の助成は対象者の経済的負担の軽減に資する制度であると判断している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
受診者への経済的負担を軽減し、より受診しやすくすることで異常が認められた出生児に対する療育や支援を早期に開始することが可能となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
新生児聴覚検査自体は個別の医療機関で実施しているが、受診券を配布する際に、保健師による丁寧な説明を行った。引き続き丁寧な説明を心掛けつつ、受診勧奨を行うことでより多くの新生児が受診するよう努めていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
より丁寧な制度の説明を行い、受診率のさらなる向上を目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
受診券をお渡しする際に、より丁寧な説明を行っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国や都が必要な検査額を全額支給するなど、他の制度で市民の新生児聴覚検査費用の負担がなくなったときに終了する。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 13	母子健康手帳交付事務				所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育				所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	0	1	3	0	2	0	0
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成3 年度 ~ 年度)										

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 母子の保健バッグに母子健康手帳を同封し、妊婦面談時に渡している。 母子健康手帳交付時には、母子健康手帳の内容と使用方法の説明にとどまらず、保健師が妊婦の心身の健康状態を確認している。											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 母子保健法の改正により平成3年に母子健康手帳の交付の実施主体が、都道府県から市町村交付へと変更された。											
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 妊婦面談時に、保健師が母と子の健康バッグに封入している母子健康手帳を渡すとともに、母子健康手帳の内容と使用方法の説明をした。加えて、妊婦の心身の健康状態の確認をした。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和2年度も引き続き、母子健康手帳の内容と使用方法の説明を丁寧に行うとともに、妊婦の心身の健康状態の確認に努めていく。											

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 母子保健法で、市は妊娠の届け出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならないと規定している。母子健康手帳の交付は、妊婦が妊娠から一貫した情報管理を可能とするものであることはもとより、様々な母子保健や子育て支援サービスの窓口や育児に関する知識、また相談支援情報を得る機会となっている。											
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 妊娠の届け出をした妊婦。											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)											

(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 活動指標 <small>(事務事業の活動量を表す指標)</small>	妊婦面接者数	ア 人		425	518	466			-52		
		イ							0		
② 対象指標 <small>(対象の大きさを表す指標)</small>	妊娠届出数	ア 件		604	551	600			49		
		イ							0		
③ 成果指標 <small>(事務事業の達成度を表す指標)</small>	妊婦面接実施率	ア %		93.4	94.0	93.2			-0.8		
		イ							0		
④ 上位成果指標 <small>(施策の達成度を表す指標)</small>	合計特殊出生率	ア %			1.35				-1.35		
		イ %		96.6	95.5	95.0			-0.5		

(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			4	4				
		延べ業務時間	時間			250	190	250			
		正規職員人件費計(C)	千円					0			
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			1	5				
		延べ業務時間	時間			25	121	25			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	38	137	38			
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	38	137	0			
物件に係るコスト	物件費	千円			453	296	453				
	うち委託料	千円					0				
	維持補修費	千円					0				
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	453	296	453			
	扶助費	千円					0				
	補助費等	千円					0				
	繰入金	千円					0				
その他	その他	千円						0			
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	491	433	491			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-491	-433	-491			
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	母子健康手帳交付時には、母子健康手帳の内容と使用方法の説明にとどまらず、保健師が妊婦の心身の健康状態を確認するものであることから、妊婦面談の機会を確実に確保できるよう働きかけをしていく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 妊婦が妊娠から一貫した情報管理ができなくなり、様々な母子保健や子育て支援サービスの窓口や育児に関する知識、また相談支援情報を得る機会を失うこととなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	令和2年度より実施予定の子育て世代包括支援事業と一体となって行っていく予定である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げるに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	母子健康手帳を配布する際に行っている妊婦面接のために専門職(保健師)の配置は必須であり、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 母子健康手帳交付時に、多様性に配慮した対応を行っている。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 母子健康手帳交付時に行っている妊婦面接で、妊娠前に事前に出産・子育てに関する情報提供ができ、妊婦の不安の解消につながった。また、各家庭のニーズ把握にもつながっている。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 令和2年度より実施予定の子育て世代包括支援事業と一体となって行っていく予定である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 多問題を抱える世帯に対応できる人材の育成と確保。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 令和2年度より実施予定の子育て世代包括支援センター事業事業を実施するなかで、見直しを行っていく。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 14	子どもに対する法定予防接種事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 0: 4	項 0: 1	目 0: 2	事業コード 1: 3: 0: 2: 5: 0	法令根拠 予防接種法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭 和 4 7 年 度 ~ 年 度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)市制施行以降継続実施。また、里帰り先等での予防接種費用助成金の交付を平成30年度に開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)予防接種法に基づき、予防接種を実施する。 ①国立市医師会等と委託契約を締結する。 ②対象者へ勧奨を行う。 ③月毎に医療機関へ委託料を支払う。また、実績を集計する。 ④予防接種台帳を作成する。 ⑤里帰り中等で、契約医療機関外で予防接種を受ける必要がある場合、申請に基づき、接種の手続きをする。また、申請に基づき、助成金を交付する。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市医師会等に委託し、法定予防接種を実施した。
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様。また、令和2年10月1日のロタウイルスワクチンの定期接種化及びワクチンの接種間隔の改正への対応を行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防ぐため、法に基づき予防接種を実施する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
予防接種法に対象者が定められている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	法定予防接種接種者数	人	13,083	13,545	14,207	12,883			-1324
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	法定予防接種対象者数(延べ人数)	人	15,223	14,939	14,920	14,579			-341
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	法定予防接種実施率	%	85.9	90.7	95.2	88.4			-6.8
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	3		
	延べ業務時間	時間			2,000	1,500		2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	7,500	10,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					5	
	延べ業務時間	時間					1,230	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	1,316	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	10,000	8,816	10,000
物に係るコスト	物件費	千円			136,601	160,433		136,601
	うち委託料	千円			126,143	158,913		126,143
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	136,601	160,433	136,601
移転支的コスト	扶助費	千円				867	1,649	867
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	867	1,649	867
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	147,468	170,898	147,468
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				43,272		43,272
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	43,272	0	43,272
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-104,196	-170,898	-104,196
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	71%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 法に基づき、市が実施主体となる。
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 接種率の向上のため、より有効な周知方法を常に検討していく必要がある。
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 法に基づく予防接種が実施できなくなる。
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 他に類似事業がない。
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 事業費はほぼ委託料であるが、国立市医師会との協議により決定しており、大きな削減は難しい。近年は新たなワクチンが加わり、総事業費は増加傾向にある。
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 システムの有効活用等で人件費を削減する余地がある。
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 予防接種法に基づき実施しているため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 被接種者、保護者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 国の通達により積極的勧奨を差し控えている、子宮頸がん予防ワクチンの周知を行っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 事務の効率化と接種率の向上に向けた取り組みを行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 先進市の情報を収集し、取り組みを行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 予防接種法の改正等に併せて見直しを行う。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 15	風しん抗体検査及び予防接種事業			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 401	目 101201	事業コード	1301250	法令根拠	国立市風しん予防接種等実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①抗体検査
東京都から契約を受託し、国立市医師会に再委託し、抗体検査を実施する。

②予防接種
抗体検査の結果、十分な抗体価を有さない者に対し、国立市医師会に委託し、予防接種を実施する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成24年度の先天性風しん症候群の流行に伴い、平成25年度より予防接種を、平成26年度より抗体検査を開始した。平成30年11月からは対象を同居者にも拡大した。

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立市医師会に委託し、抗体検査及び予防接種を実施した。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
令和2年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
妊婦が風しんウイルスに感染すると、胎内感染により先天性風しん症候群の子どもが出生する可能性がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
抗体検査・・・①19歳以上の妊娠を予定又は希望している女性、②妊婦の同居者、③①の同居者のいずれかに該当する者
予防接種・・・①19歳以上の妊娠を予定又は希望している女性、②妊婦の同居者、③①の同居者のいずれかに該当し、抗体保有が十分でない者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	風しん抗体検査実施件数	ア 件	73	50	368	148	208		-220
	風しん予防接種実施件数	イ 件	71	61	183	101	121		-82
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	先天性風しん症候群の発生件数	ア 件	0	0	0	0			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			400	300		400
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,000	1,500	2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,000	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円			1,570	2,018		1,570
	うち委託料	千円			1,533	2,008		1,533
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,570	2,018	0	1,570
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	3,570	3,518	0	3,570
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				1,235	1,287	1,235
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	1,235	1,287	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,335	-2,231	0	-2,335
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	65%	63%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
市は予防接種の実施主体として、都から受託した抗体検査と併せて一体的に実施していく必要がある。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
接種率の向上のため、より有効な周知方法を常に検討していく必要がある。特に令和元年度から一部年代の成人男性への風しん予防接種が法定されたため、わかりやすい周知を行う必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
先天性風しん症候群発生リスクが高まる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
法定の風しん予防接種事業との連携は既に行っているが、対象者が異なるため、統廃合にはなじまない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか？
事業費はほぼ委託料であるが、国立市医師会との協議により決定しており、大きな削減は難しい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
最低限で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
都内区市町村は統一した対象で事業を行っている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

被接種者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
実施件数が減少したが、サービスが行き届いた結果なのか、周知が不十分なのか対象者の性質上、分析が難しい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
積極的な制度周知を行い、制度を知らないことによる未実施を防ぐ。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成果	向上	○	
	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
委託医療機関と連携して、制度周知を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
全国的に先天性風しん症候群の発生が無くなった場合に目標達成となる。また、都の抗体検査の実施方法や予防接種の補助スキームが見直された際には、併せて見直しを行う。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 16	風しん第5期予防接種事業			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 4	目 0	1	0	2	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和元年度 ~ 令和3年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 全国知事会と日本医師会が集合契約を締結する。
 各自治体は、市民(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性)に風しん抗体検査・予防接種を受けるためのクーポン券を発行する。
 ①抗体検査
 全国の協力医療機関にて抗体検査を行う。また、健診等の機会に検査を行うことも可能である。
 ②予防接種
 抗体検査の結果、十分な抗体価を有さない者に対し、全国の協力医療機関にて、予防接種を実施する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性は、幼児期等に法定の風しんの予防接種の対象とされていなかった経緯があり、特に抗体保有率が低い傾向があり、令和元年度からの3年間、風しんの抗体検査及び予防接種を実施することを国が決定した。
 活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 全国知事会と日本医師会の集合契約に基づき、対象者へ抗体検査・予防接種を行うためのクーポン券を発行した。また、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性については、クーポン券を個別発送を行った。
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 個別発送を行った昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれ以外の対象者へもクーポン券の個別発送を行っていく。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 妊婦が風しんウイルスに感染すると、胎内感染により先天性風しん症候群の子どもが出生する可能性がある。抗体価が低い傾向にある昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの女性の抗体保有率を引き上げることで、間接的に妊婦が風しんウイルスに感染するリスクを軽減する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 抗体検査・・・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性
 予防接種・・・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性で抗体保有率が十分でない者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	風しん抗体検査実施件数	ア 件				748	1560		748
	風しん予防接種実施件数	イ 件				192	360		192
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	先天性風しん症候群の発生件数	ア 件				0			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %				95.0			95
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	1			
	延べ業務時間	時間			1,000	800		1,000	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	5,000	4,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	5,000	4,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円			9,532	15,503		9,532	
	うち委託料	千円			9,209	14,422		9,209	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	9,532	15,503	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	14,532	19,503	0	
収入内訳	国庫支出金	千円				3,734	5,755		3,734
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
		収入計(J)	千円	0	0	0	3,734	5,755	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-10,798	-13,748	0	
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	74%	70%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 全国自治会と日本医師会の集合契約に基づき、各地方自治体が行う事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 接種率の向上のため、より有効な周知方法を常に検討していく必要がある。また、これまでも行っている妊娠希望女性・その同居者・妊婦の方を対象とした風しん抗体検査・予防接種事業と類似している事業であるため、わかりやすい周知を行う必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事前事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 先天性風しん症候群発生のリスクが高まる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? これまでも行っている妊娠希望女性・その同居者・妊婦の方を対象とした風しん予防接種事業との連携は既に行っているが、対象者が異なるため、統廃合にはなじまない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費はほぼ委託料であるが、抗体検査の価格は国が決定している。また予防接種は、別事業で国立市医師会との協議により決定している接種単価に準じて決定しているため、大幅な削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最低限で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 全国で統一した対象で事業を行っている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

被接種者の多様性に配慮した対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は実施初年度ということもあり、周知が十分にいきわたっていない可能性がある。より周知できるよう取り組んでいきたい。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 積極的な制度周知を行い、制度を知らないことによる未実施を防ぐ。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 個別通知できていない対象者の個別通知、また、個別通知はしたが、検査を受けていない方へ再度お知らせを行う。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?現時点では、本制度は令和3年度まで事業は終了する旨、国が決定している。																	

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 17 子育てプログラム事業
No. 2 2 子育て・教育
No. 3 基本施策3 子育て環境の充実
課長名 山本 俊彰
法令根拠 国立市発達支援室条例

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成27年度開催の「子どもの発達総合支援事業連絡会」において、小学校の養護教諭より本事業実施の要望が出された。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成28年度(決算), 平成29年度(決算), 平成30年度(決算)(A), 令和元年度(決算見込み)(B), 令和2年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成28年度(決算), 平成29年度(決算), 平成30年度(決算)(A), 令和元年度(決算見込み)(B), 令和2年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 事業費の削減余地・歳入の確保, 人件費(延べ業務時間)の削減, 受益機会・費用負担の適正化
Includes checkboxes and text for each evaluation item.

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している...一部実施している
評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
「子どもへの対応が分かった」「講座で習った対応を試したら子どもが落ち着いてきた」「気持ち楽になった」などの声が多数聞かれ、事業の目的にかなった成果が挙げられていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 担当課評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Includes checkboxes for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

Table with 2 columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Includes checkboxes for 事業のやり方改善 and a small table for 期待成果.

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
短期間コース開催の有効性、土曜日開催の有効性を検証していく必要性がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか?